

2010年5月7日

民主党マニフェスト企画委員会

代表 仙谷由人 殿

代表 高嶋良充 殿

民主党自治体議員政策懇談会

民主党自治体議員政策懇談会の提案

第22回参院選民主党マニフェストに向けて

はじめに

私たち民主党地方自治体議員は、鳩山政権の最前線応援団として、政権交代後の約8ヶ月間、毎日のニュースに一喜一憂しながら政権運営を見守り声援を送ってきました。政権党に立ちはだかる難題に、時には地方議会で悩みを共有し、野党の往事を顧みない無責任批判に耐えながら、気持ちは政権与党としてマニフェスト推進の論陣を張ってきました。「政権与党がこれほどつらいものか」とマスメディアの批判にさらされながらも、必ず「国民の生活が第一」という私たち民主党が約束したマニフェストの数々は達成できると信じて地域で活動を続けてきたのです。

そこで、7月の参議院選挙を前にして、今度こそはマニフェストの約束をともに共有すべく「地方自治体議員の思い」をアンケートに託して民主党本部ならびに鳩山政権に届けることとしました。

3月末に開催した自治体議員政策懇談会において民主党の自治体議員全員に緊急アンケートを実施することを決め、約2週間間に各県連で集約されたものを、自治体議員政策懇談会47名の討議とブロック代表による運営委員会での議論を重ねて、「民主党自治体議員政策懇談会の提言 第20回参院選民主党マニフェストに向けて」をとりまとめました。

添付の調査アンケート用紙に綴られた私たち地方の鳩山政権応援団の思いが、きたる参議院選挙勝利に活かされることはもとより、今後の政権運営の一助になれば幸いです。

I. 地域主権・規制改革研究会 関連事項

地域主権のテーマは民主党政権の「1丁目1番地」であり、地方自治体議員にとって最大の関心事であることは、アンケート回答からも強く伝わってくる。

鳩山政権の方針と原口総務大臣の工程表をもとに、地域主権政策の多くは今後の国・自治体の共同作業で具体化されていく。私たち自治体議員の声を集めた今回の調査結果では、基礎自治体をベースにした地方からのボトムアップの改革と、国の分権改革という双方向で検討作業を進めることが重要との指摘が強く示されている。地域主権改革に自治体議員の提案の反映を強く望むとともにそのために全力を尽くすことが、全体の総意であることを冒頭に指摘する。

(規制改革・行政改革)

○国の総予算 207 兆円を全面組み換えについて

- ・ほとんどの回答者が「断固貫徹すべき」と回答
- ・22年度予算編成過程ではきわめて不十分で組み換えの姿が見えてない。
- ・これからの事業仕分けも絡めて、207兆円については、今年度実施に期待を寄せている

○税金のムダづかいと天下りを根絶

- ・すべての回答者が「事業仕分け」に期待し、国民の支持を得ていると回答している。

○議員の世襲と企業団体献金は禁止

- ・「政治とカネ」問題を払拭するためにも企業団体献金禁止法案を参議院選挙前に提出すべきとの意見が多数寄せられている。
- ・議員の世襲禁止については一部の回答者にとどまっており、世襲の内容等についてもきちんと吟味して対応すべきであって、選挙は公平に誰でもが被選挙権を有しているのだから禁止事項になじむのかという、慎重意見もみられた。一般論としては、世襲禁止も概ね前向きであるが、どのような方法で禁止するのかが問題。

○衆院定数を 80 削減

- ・行政改革を掲げるなら、「隗よりはじめよ」で国が率先して示すべき。参議院マニフェストに明示し国民に約束を、との意見が多くみられた。
- ・また一方で「政治主導」を主張する政党としては、政党独自のシンクタンク、そして党の政策調査機能の整備を早急にはかるべき、というような指摘もあり、政治主導との関係を心配する声もあった。
- ・参議院も数値目標を明記した定数見直しと、二院制のあり方については今のままでいいのか検討すべし、と一部指摘がみられた。

○公務員制度の抜本改革について

- ・公務員制度の改革については、非正規労働者とのワークシェアリングなどの導入や、給与の民間との整合性をはかるべき、そのために労働三権の付与などに取り組み、地方に裁量権を持たせるよう自治法の基本的な見直しを検討すべきという意見がいくつかみられた。
- ・国家公務員の2割削減についてその工程表を見えるようにすべき。

(地域主権改革)

○「地域主権」を確立し第一歩として地方の自主財源を大幅に増やします。

- ・地域主権改革については期待感が強いものの、そのあるべき姿の共通認識がこれからの課題という指摘が多くみられる。
- ・国と地方の役割分担や県と市町村の二重行政についての整理など、基本的な方針論議が必要との指摘もあった。
- ・移行過程のロードマップを書くにしても地方議員や首長と共同作業で取り組み、共有の課題として認知することがいくつか指摘されている。
- ・その他、財源を一括交付金方式なのか、地方独自財源として税制改正を視野に入れるのかなど、基本的インフラについても討議不足が指摘されている。
- ・地域主権には、基礎自治体の自主財源の増強が必要だ。財政調整機能を残しつつ、地方自治体に権限と財源を大胆に移譲すべきである。その手法は、一括交付金制度と併せて、所得税を個人地方税に振り替えることなどによって混乱なく実現できるはずだ。
- ・また、道州制と基礎自治体いずれの方式で進めていくのかについても地方議員の中でとまどいが見受けられる回答が一部にあった。

○その他（地域主権関連項目で具体的記述のあった主な意見）

- ・民主党の政策立案機能を地方自治体首長と地方自治体各級議員にまで拡充して、政策反映できる機能を持った組織を、機関として整備すること。
- ・地方自治体は、これまでの地方官僚だのみの自治から、特に議会が行政から自立し、政治主導でその役割をより質の高い機能的な議会にすることが求められている。
- ・「市民が担う公益」のテリトリーを明確にして、地方自治法に明記し、新しい公共として認知すること。特に、地域コミュニティの維持・活性の主軸となっている住民自治組織については、公益団体として地方自治体にとっても協働のパートナーであることから、公的支援の仕組みを国レベルと地方レベルで組み立てるべきである。そのためには、新しい公共の枠組みの範疇に住民自治組織＝地域 NPO としていれこむこと。これまでの広域 NPO 組織だけに限定しないで、地域 NPO という枠組みを設けて、住民自治組織を位置づけて、法的根拠を持たせるよう検討すること。
- ・法的根拠を持たせるには当然、住民自治組織の自治に介入しない範囲で公的支援のできる手法を明示する必要がある。

- ・自治会やNPOの活動を、「新しい公共」事業として明確に位置づける
- ・議院内閣制を地方自治体に適用できるように自治法の改正を検討すべき
- ・地域主権と平成の大合併の整合性はとれるのか、継続・連動で考えるのか
- ・全体的に「成果」という点で、これまでの政権との違いが見えにくい。見せ方の問題か？
- ・「新政権だからこそ出来た」という実績を前面に打ち出すべき

○まとめ

地域主権改革についての具体的な提案や意見はあまりみられなかったものの、本題はこれから地方統一選挙の最大争点として提起されるべきであると考えます。そこで、次のような課題について、政府（民主党本部）と地方（自治体議員）が共同してともに取り組みを進められるよう強く要望する。

- ①国と地方の役割分担をどうするか
- ②地方財源は交付金か独自財源か
- ③地方の自治体・議会のあり方について・・・二元代表制を見直すのか
- ④地域主権改革にあたっては、基礎自治体からのボトムアップによる改革案を策定し、政府案とリンクさせる手法で組み立てるべきではないか
- ⑤政府案のベースはまず基礎自治体を前提とした地域主権改革になるよう、視点を明確にすべきではないか

Ⅱ. 国民生活研究会 関連事項

「国民生活」は、安心のための分野であり、有権者の期待が大きかった。子ども手当や高校無償化、高等教育の奨学金などは、一定の評価を受けている。しかし、財源への懸念があるため、恒常的な制度となるのかという不安が強く、「安心」となりえていない。

また、年金、医療、介護、雇用については、進んでいない、不十分だ、という評価が多く、「がっかりした」という声が高い。

○ 子ども手当

- ・評価する。特に子育て世代には好評である。
(逆に子育てが終わった世代に不評が多い)
- ・この制度を創設した背景や理念、国際的位置などが十分に理解されていないため、誤解に基づく批判が多いので、しっかりアピールする必要がある。
- ・「控除から給付へ」の考え方のアピールを
- ・子育て支援施策全体（パッケージ）や、高校無償化などとセットで示すことでより伝わるのでは（そのためには自治体との連携が不可欠）。
- ・26,000円満額とすることは理解できるが、財源を示す必要がある。
- ・所得制限は不要（高所得者へは課税で対応）
- ・全額を現金支給する必要はないのではないか、一部を地方財源とし、その用途は各自治体が決定するべきではないか（給食費・保育園・学校教材・クーポン制など）という意見が多いことは事実である。
- ・上の意見を踏まえ、国民の声を聞き、議論して政策を作り上げていくという民主党らしい姿勢は示すべきだが、給食費・学校教材費や保育園の充実などについては、それ自体の施策をきちんと示すことで理解してもらえないか。
- ・生活保護母子加算復活や父子家庭への児童扶養手当支給をもっとアピールを

○ 高校無償化

- ・評価する。
- ・朝鮮学校は対象にすべき。
- ・地方においては私学が公立高校統廃合を補完している面もあり、支援強化が求められる。（都市部では逆に不要論も）

○ 高等教育の奨学金

- ・影が薄いので、もっと推進し、アピールすべき。（最も保護者負担が大きい）
- ・支給型や無利子奨学金の充実

○ 年金

- ・進んでいるという印象が薄い（実施時期への理解不足も多い）ので、工程表

と現在位置、大きな方向性の明示などをもっと推進し、早く姿を見せてアピールすべき。

- ・誰が責任者なのかを明示すべき。
- ・年金手帳などできることだけでも早くすべき。
- ・世代間の負担の平準化を分かるように示す必要がある。
- ・破綻しない制度構築が必要
- ・生活保護制度との整合性など、全体としての生活保障像が必要（7万円では生活できない）

○生活保障

- ・生活保護制度の改善（ベーシックインカム・手当付職業訓練との総合的改善・年金制度との整合性）など、全体としての生活保障像を示すべき。
- ・税・社会保障番号の導入

○医療保険制度（後期高齢者医療制度含む）

- ・進んでいるという印象が薄いので、工程表と現在位置、大きな方向性の明示などをもっと推進し、早く姿を見せてアピールすべき。
- ・誰が責任者なのかを明示すべき。
- ・世代間の負担の平準化を分かるように示す必要がある。
- ・破綻しない制度構築
- ・医療費のムダの削減策
- ・マニフェストの項目に医療保険制度の再構築として入れる
- ・国と地方で協議すべき重要課題

○医師不足の解消

- ・進んでいるという印象が薄いので、工程表と現在位置、大きな方向性の明示などをもっと推進し、アピールすべき。
- ・診療科ごとの適正化
- ・地域偏在の解消の具体的方策を示す必要がある。
- ・へき地医療対策の明示（ドクターヘリやITによる遠隔医療を含む）
- ・支給型奨学金等により親の所得に関わらず医師になれる道の拡大
- ・女性医師が働き続けられる施策

○雇用

- ・不十分な印象
- ・地方での雇用確保の具体的な展望が見えない
- ・緊急雇用は短期雇用に終わっている（景気回復を待つつなぎでは従来と同じ）
- ・手当付訓練の成果が出ていない（継続的雇用につながない）
- ・体系的な雇用施策が必要
- ・ミスマッチ解消のための方策が必要
- ・労働政策を自治体で行うようにすべき

- ・雇用の流動化と産業の転換を合わせてビジョンを示す
- ・転職、中途採用などに前向きになれる施策
- ・若者の就労支援の充実
- ・同一労働、同一賃金の実現に向けた具体的施策
- ・年金支給開始年齢までの雇用の安定

○財源、財政規律

- ・ 税収減を説明し、財源不足については国民の理解を求めるべき。
- ・ 財政規律の確立
- ・ 消費税増税も含めた財政再建への道筋
- ・ ガソリン税等→環境税へ

○その他（今後取り組むべき個別事項について）

- ・ 取調べの可視化
- ・ 夫婦別姓
- ・ 男女共同参画（特に女性の働きやすい社会作り）
- ・ ワークライフバランス
- ・ 貧困対策
- ・ 介護（介護者の処遇改善、外国人受け入れ）
- ・ 自殺防止対策
- ・ NPO 事業の非課税化
- ・ 教員増（配置基準の見直し）
- ・ 特別支援教育の充実（特に発達障害）
- ・ 子ども家庭省の創設
- ・ 就学前教育の充実（幼保一体化）
- ・ 待機児童解消
- ・ 予防接種の充実
- ・ 出産の経済的負担の軽減
- ・ 地域医療の建て直し（崩壊している）
- ・ 在宅医療・介護の充実
- ・ 障害者自立支援法廃止と基本法や諸制度の改善・創設

Ⅲ. 成長・地域戦略研究会 関連事項

依然として厳しい地域の経済・雇用環境を改善するための地域戦略に対する期待はとて大きい。また、92兆円の国家予算（一般会計）に対して37兆円しかない税収をどう伸ばしていくか、そのための成長戦略をどう確立するかは今後の日本によって極めて重要な課題である。

「地域戦略」分野では、中小企業対策や、手当つき職業訓練、農業の個別所得制度などには一定の評価はあるものの、地域の活性化・地域経済の立て直しを実感できるものとなっていないという指摘が多い。「成長戦略」分野では、観光や環境を中心に「人」を大事にした新しい経済を実現するための成長戦略を明確に示すよう求める声が多く挙がっている。

○戸別所得補償制度

- ・第一次産業政策をさらに充実させること
- ・戸別所得補償制度については、林業・漁業にも広げること
- ・米以外の戸別所得補償制度は、現金助成だけでなく、農地改良や農産物加工場設置などに取り組む農家や法人に加算するなどの工夫も（農地改良・基盤整備）

○高速道路の無料化

- ・無料化は目的と仕組みが不明確。もっと説明すべき
- ・環境問題との整合性があるので、実験・検証してから具体化を
- ・無料化よりも総合的な交通体系の見直しが必要である
- ・交通量の多い線の割引、物流業者割引などで経済活性化を図るべき
- ・地域事情を考慮した対応も（本四架橋・公害対策など）

○郵政事業

- ・見直しは理解するが、受け入れ限度額の引き上げは理解できない
- ・党内一致をはかるべき

○経済・雇用・中小企業

- ・経済、雇用対策の具体策に乏しい。成長戦略を明確に示すべき
- ・中小企業支援対策の実現（税率引き下げなど）
- ・法人税引き下げは理解する
- ・社会人（中高年や若年中途採用）の採用に企業が積極的になれるような制度が必要
- ・公共事業による中小企業者の利益を確保するための公契約法の制定を
- ・若者者の総合施策、フリーター・ニート対応策が必要
- ・グリーンニューディール政策の促進を図るべき

○職業訓練

- ・月額10万円の職業訓練のさらなる充実をはかるべきだ
- ・手当つき職業訓練（10万円）も生活保護に組み込んだ新たな制度の構築をすべき
- ・新卒で就職できない若者の不安をとりのぞくために職業訓練の充実を

○地球温暖化対策]

- ・地球温暖化の具体的な取り組みの提起が必要
- ・自然エネルギーへの転換の推進と買い取り価格の大幅引き下げを行うべき
- ・環境に関する産業は、米国も打ち出しており、早急にビジョンを示すべき
- ・自動車関連税制の暫定税率の廃止と「地球温暖化税」の制度設計を急ぐべき

IV. マニフェスト企画委員会 関連事項

○ マニフェスト全体のとりまとめにあたって提案したい事項

- ・優先順位の明確化
- ・工程表（ロードマップ）と進捗状況の明示
⇒毎月発表するなどしてはどうか
- ・短期、中期、長期などに分けて示すべき
- ・分かりやすい説明、情宣物の作成
- ・この間の実績をまとめ、効果的な宣伝を
- ・自民党とは違う政策＝「民主党らしさ」の強調
⇒政策理念の説明、クリーンさ、利益誘導でない（公共事業に対する姿勢）
- ・実現可能なのだと感じてもらえる政策を
- ・税制改革の取り組みを示す必要がある
- ・経済に弱い、経済成長しない、というイメージの払拭
⇒6月発表予定の新成長戦略へ期待する
- ・メディア対応・広報の管理が不十分なのではないか
- ・予算不要で「民主党らしさ」が出せる法制度改正を進める
⇒取調べの可視化、夫婦別姓など）の推進
- ・各施策（子ども手当、年金、個別所得補償等）の支給金額根拠の明示
- ・選挙前にマニフェスト説明会の開催や説明用資料の充実を
⇒国民向けと同時に地方組織や自治体議員など説明する立場の者へも
- ・「政治とカネ」の問題のけじめ
- ・普天間問題の解決に向けては、マニフェストにある「日米地位協定の改定を提起し・」を原則に対応すべき
- ・外交防衛、平和問題について、核の廃絶、軍縮の観点を挿入すべき

(資料)

○自治体議員政策懇談会 委員構成

| | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 勝部賢志(北海道議) | 山内正孝(青森県議) | 工藤大輔(岩手県議) |
| 内海 太(宮城県議) | 佐藤哲治(秋田市議) | 小野 仁(山形市議) |
| 宗方 保(福島県議) | 佐々木忠男(茨城県議) | 塚原毅茂(宇都宮市議) |
| 久保田務(群馬県議) | 新井貞夫(草加市議) | 増田葉子(印西市議) |
| 小山博正(伊勢原市議) | 飯島 脩(甲府市議) | 石毛 茂(東京都議) |
| 竹山昭二(新潟市議) | 坂野裕一(富山県議) | 北村繁盛(石川県議) |
| 北條 正(敦賀市議) | 倉田竜彦(長野県議) | 林 幸広(岐阜県議) |
| 源馬謙太郎(静岡県議) | 高木浩司(愛知県議) | 水谷正美(三重県議) |
| 西川勝彦(滋賀県議) | 穂塚 功(京都市議) | 奥野正美(大阪市議) |
| 藤原武光(神戸市議) | 藤野良次(奈良県議) | 瀧 洋一(橋本市議) |
| 森岡俊夫(鳥取県議) | 石橋富二雄(島根県議) | 一井暁子(岡山県議) |
| 桑木良典(広島県議) | 西嶋裕作(山口県議) | 吉坂保紀(徳島県議) |
| 大西邦美(香川県議) | 横山博幸(愛媛県議) | 長尾和明(高知市議) |
| 江藤博美(福岡市議) | 千綿正明(佐賀市議) | 高比良末男(長崎県議) |
| 濱田大造(熊本県議) | 小嶋秀行(大分市議) | 後藤正昭(宮崎市議) |
| 森山博行(鹿児島市議) | 花城正樹(那覇市議) | |

参院選マニフェスト担当運営委員

勝部賢志(北海道議) 一井暁子(岡山県議) 江藤博美(福岡市議)

○提言とりまとめ作業経過

- ・ 3月30日 第1回運営委員会 アンケート実施確認
 - ・ 4月 1日 各県委員がアンケート開始
 - ・ 4月15日 各県委員がアンケート集約
 - ・ 4月16日 第2回自治体議員政策懇談会 3研究会と懇談
 - ・ 4月22日 第2回運営委員会 提言まとめ 3研究会に提言
 - ・ 5月 7日 第3回自治体議員政策懇談会 マニフェスト企画委員会に提案
- ・ アンケート回収数 47都道府県355件(議員個人・会派含む) 4/23時点